

県北初の医療系大学が市内に開学 東都医療大学が平成21年4月から始動

大学の概要

学校法人名 学校法人青淵学園
 大学名 東都医療大学
 学部学科名 ヒューマンケア学部看護学科
 定員 入学定員 100人・収容定員 400人
 所在地 上柴町西4-2-11

※「青淵」とは、渋沢栄一の雅号です。栄一が深谷の地で生を受けたこと、実業界だけでなく、医療・福祉の分野においても大きな功績を残したことにちなみ、学校法人の名称を「青淵学園」と名付けたとのことです。



11月5日 東都医療大学で行われた記者会見時に、大学の認可書を披露する新井市長と大坪理事長

深谷市長 新井 家光

この度、深谷市が誘致を行ってきた東都医療大学が、文部科学大臣から正式な認可を受け、来年4月に開学することになりました。

本大学は、看護師、保健師、助産師を養成する高等教育機関であり、このような人材養成の拠点を市内に確保できたことは、大変喜ばしいことであります。市内の学生の皆様には、ぜひとも地元深谷のキャンパスで、医療・福祉の実学を体得していただき、県北の地域医療を支える貴重な存在となっていきたいと思います。

また、大学は教育機能の発揮にとどまることなく、高度な学術研究を展開する場でもあります。今後深谷市は、大学との密接な連携体制を整え、研究成果を市政に反映し、質の高い医療・福祉施策を市民の皆様提供してまいりたいと考えております。

今後はパワーあふれる学生の皆様と共に、これまで以上に活気に満ちた深谷市を築いてまいりたいと考えておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。今日まで東都医療大学の開学にご尽力いただきました多くの皆様に、厚く御礼申し上げます。

学校法人青淵学園 東都医療大学理事長・学長 大坪 修

この度は、深谷市の皆様の大学誘致への熱意とご支援を頂くとともに、地元医師会、看護協会、近隣病院や近郊の高等学校などからもご支援を頂き、大学の設置を実現することができました。ここに深く感謝申し上げます。

近年の高齢化や科学技術が高度化した社会では、高まる健康ニーズに応じた医療・福祉の分野における人材育成が急務となっております。

本学は、これらに対応できる豊かな人間性を持つと同時に、高度な専門知識・技術を有する実践的な医療人を養成するべく、看護師、保健師、助産師を育成するヒューマンケア学部「看護学科」の設置を行うものです。

現在、教育環境の整備も地域との密接な連携を取りながら進めさせていただいております。「人間愛ある医療人の育成」を教育理念に掲げ、地域密着型の高等教育機関として、地元深谷に可能な限りの貢献をしてまいる所存でございますので、皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

人事行政の運営状況を公表します

職員の任用、給与や勤務状況など、人事行政の運営状況のあらましをお知らせします。さらに詳しい内容は、市のホームページ、または市役所本庁舎1階市政情報コーナーをご覧ください。

職員の任用および職員数に関する状況

▼職員の採用および退職の状況

	一般職	技能労務職	消防職	合計
採用者数 (平成20年度)	18人	0人	7人	25人
退職者数 (平成19年度)	55人	6人	6人	67人
増減数	-37人	-6人	+1人	-42人

▼部門別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区分	職員数
一般行政部門	
議会	8人
総務	188人
税務	85人
民生	201人
衛生	49人
労働	4人
農林	29人
商工	14人
土木	126人
(小計)	704人
特別行政部門	
教育	164人
消防	223人
(小計)	387人
公営企業などの会計部門	
水道	34人
下水道	32人
その他	20人
(小計)	86人
(合計)	1,177人

※職員数は、平成20年4月1日現在の定員管理調査に基づく人数です。(教育長は除く)

▼職員の級別の状況(平成20年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
標準的な職務内容	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長
職員数	33人	189人	267人	346人	138人	107人	31人	21人
構成比	2.8%	16.1%	22.7%	29.4%	11.7%	9.1%	2.6%	1.8%

(技能労務職)

区分	1級	2級	合計
標準的な職務内容	業務員・給食調理員	-	-
職員数	31人	14人	1,177人
構成比	2.6%	1.2%	100.0%

※深谷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

問い合わせ

経営管理課 ☎ 574 - 6636 へ

職員の給与の状況

▼人件費の状況(平成19年度普通会計決算)

住民基本台帳人口(H20.3.31)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費比率(B/A)
145,178人	426億71万円	100億8,589万円	23.68%

※人件費には、普通建設事業費に係る人件費を含めています。

▼職員給与費の状況(平成19年度普通会計決算)

職員数	給与費		合計
	給料	職員手当(内期末・勤勉手当)	
1,127人	43億5,958万円	29億8,679万円(18億9,311万円)	73億4,637万円

※職員手当には退職手当を含みません。

▼職員の平均給料月額および平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	328,598円	42.3歳

▼職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区分	大学卒	短大卒	高校卒
一般行政職	178,800円	158,700円	144,500円

▼職員の学歴別・経験年数別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

区分	経験年数	経験年数10~15年未満	経験年数20~25年未満
		大学卒	275,752円
一般行政職	短大卒	259,910円	347,130円
	高校卒	243,655円	319,900円

▼期末・勤勉手当の支給割合(平成20年4月1日現在)

区分	6月期	12月期	合計
期末手当	1.40月分	1.60月分	3.00月分
勤勉手当	0.75月分	0.75月分	1.50月分

▼退職手当の状況(平成20年4月1日現在)

勤続年数	20年	30年	35年	最高限度額
自己都合	23.50月分	41.50月分	47.50月分	59.28月分
勧奨・定年	30.55月分	50.70月分	59.28月分	59.28月分

※退職手当は、埼玉県市町村総合事務組合退職手当支給条例により支給されます。

▼特別職の報酬などの状況(平成20年4月1日現在)

区分	報酬・給料	期末手当
市議会議長	報酬 月額 492,000円	6月期 2.15月分
市議会副議長	” 月額 428,000円	12月期 2.35月分
市議会議員	” 月額 403,000円	合計 4.50月分
市長	給料 月額 910,000円	6月期 2.125月分
副市長	” 月額 755,000円	12月期 2.325月分
教育長	” 月額 683,000円	合計 4.45月分